

公安委員会

説明資料No. 1

犯罪被害者等給付金の裁定（東京都・広島県・岡山県）に

対する審査請求事案の審理状況及び裁決について

平成30年7月5日

給与厚生課

（略）

(略)

公安委員会	行政事業レビューにおける	平成30年7月5日
説明資料No. 2	公開プロセスの結果について	会計課

1 概要

6月26日、警察庁は、下記の2事業について行政事業レビューの一環として公開プロセスを実施したところ、その結果は以下のとおり。

2 結果

(1) サイバー空間における脅威への対処に係る人材育成

警察においてサイバー空間の脅威に対処する人材を育成するため、警察学校での教養や民間委託研修を行うほか、実践的訓練を行うための人材育成基盤装置を整備運用する事業

(平成30年度当初予算：約4億3千万円)

(平成29年度当初予算(人材育成基盤装置導入時)：約11億3千万円)

ア 評価結果：事業内容の一部改善

(内訳：事業内容の一部改善4名、現状通り2名)

イ とりまとめコメント

- ・ 成果指標について、高度な能力を有する人材の総数の確保とレベルの保持の観点が必要。「装置の稼働率」を含めることも検討すべき。国民の納得できるものにするとの観点からも改善を図るべき。
- ・ レベルの検証方法等について、外部専門家の知見の活用など、客観性を確保するよう工夫すべき。
- ・ 他省庁、民間、外国機関などと連携して人材育成の内容も高度化すべき。

(2) 大規模災害発生時の広域交通規制の高度化に資する交通情報収集システム整備

大規模災害発生時に、警察が収集しているプローブ情報(車両がいつ、どこに所在したかを示す情報を連続的に蓄積したもの)と、自動車メーカー等の民間事業者が収集しているプローブ情報を融合することで、どの道路が通行可能であるかを示す通行実績情報を生成するシステムを整備・保守管理する事業

(平成30年度当初予算：約2千8百万円)

(平成25年度補正予算(導入時)：約5億6千万円)

ア 評価結果：事業内容の一部改善

(内訳：事業内容の一部改善4名、現状通り2名)

イ とりまとめコメント

- ・ 民間事業者から提供を受ける情報量の拡大や、対象の災害の拡大に向けて、協議会の開催など、官民挙げて事業の更なる改善について検討すべき。
- ・ 本システムの更新の際には、広域交通管制システムとの統合改修や調達に当たっての競争性の確保に向けた工夫をすべき。

公安委員会 説明資料No. 3	指定暴力団五代目工藤會幹部らによる 拳銃使用殺人未遂事件の検挙について	平成30年7月5日 暴力団対策課
<p>平成30年6月28日、福岡県警察は、平成20年1月17日に発生した拳銃使用の殺人未遂事件で、指定暴力団五代目工藤會幹部らを検挙した。</p> <p>1 被疑者 指定暴力団五代目工藤會幹部（51歳）</p> <p>※ 上記のほか、工藤會傘下組織幹部ら3名を検挙</p> <p>2 被害者 建設会社社員Aさん 他2名</p> <p>3 事案の概要 被疑者らは、共謀の上、平成20年1月17日午後3時過ぎころ、福岡市博多区内において、社用車に乗車中のAさんらを殺害しようと企て、拳銃を4発発射したが、いずれもAさんらに命中せず、殺害の目的を遂げなかったもの。</p> <p>4 今後の方針 福岡県警察においては、引き続き関係者の保護対策及び関係個所の警戒を徹底しつつ、未解決凶悪事件の捜査を推進する方針。</p>		